

「事務局たより」号外 2022年8月9日 北大生・宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」の真相を広める会・事務局 福島 清

『日刊ベリタ』 www.nikkanberita.com 主宰＝永井 浩・毎日新聞外信部OB

元外信部編集委員・永井浩さん

『ミャンマー「春の革命」—問われる[平和国家]日本』刊行

(毎日新聞 OB「毎友会」ホームページから)

ミャンマー（ビルマ）には、厳密にいうと日本のような四季はなく、春と呼べる季節はないようだ。しかし京都大学で客員研究員として過ごした経験があるアウンサンスーチーさんは、植物が芽生え萌え出る季節のイメージは日本と同じだという。2021年2月に国軍によるクーデターが起き、民主主義の回復を求めて抗議の行動に立ち上がった人々は、非暴力による不服従運動を「春の革命」と表現し、革命を目指す闘いはいまでも続く。

永井浩さんは毎日新聞にスーチーさんの『ビルマからの手紙』を連載した1996年以来、スーチーさんの活動取材してきた。新聞記者としての現役を退いた後も、インターネット上のニュースサイト「日刊ベリタ」を立ち上げ、日本の新聞やテレビでは目にすることの出来ない情報を発信している。

この著書でまず取り上げられているのは、国軍のクーデターに対する日本の対応への異議申し立てである。日本は最大のODA（政府開発援助）をミャンマーに投じてきたが、クーデター後も新規のODAは見送ったものの、既存分はそのままの状態が続く。日本政府は国軍とスーチーさんの双方に「独自パイプ」があるといい、このルートを通じて対応すると表明してきたが、その裏に見えてくるのは国軍に肩入れする日本の姿だった。

国軍が昨年末までに1300人もの市民を虐殺してきた経過の中で明らかになってきた「独自のパイプ」の一つは「日本ミャンマー協会」（会長・渡邊秀央元郵政相）の存在である。協会は日本企業のミャンマー進出の窓口となり、主に国軍系企業との関係を密接に維持してきた。渡邊会長はクーデターの首謀者であるミンアウンフライン国軍総司令官と親しく、クーデター以前の2014年から日本財団（笹川陽平会



長）とも協力して自衛隊と国軍将官級交流プログラムなどを進めてきた。

こうした関係から、日本政府が強調する「独自パイプ」は、不服従運動に立ち上がった市民より、国軍寄りの動きが際立つことになった、と指摘されている。ミャンマー進出の日本企業約400社の経済的利益を優先し、米国ですら国軍政府に制裁措置をとっている中で、日本政府は動こうとはしていない。

「日本は、国軍による国家テロへの加担者」「私たちの平和と経済繁栄の一部に、ミャンマーの人々が流した血の匂いが潜んでいる」と永井さんは書いている。在日のミャンマー人たちが「日本のおカネ

で人殺しをさせないで！」と抗議の声を上げている現実。ロシアに侵攻されたウクライナだけでなく、もっとミャンマーに目を向けるべきだ、と思わざるを得ない。平和と民主主義の闘いへの支援を求めるさまざまなメッセージを発信している隣人の声にどう向き合ったらいいか、と永井さんは問いかける。

自宅軟禁から刑務所内の施設に移され、自由を奪われているというスーチーさん。通算 15 年の自宅軟禁の時期も含め、一貫して民主化運動の先頭に立ってきた彼女を支える思想は何なのか。ここでは「エンゲージ・ブディズム（社会参画する仏教）」と

いう言葉で、行動する彼女の思想、価値観が説き明かされている。仏教の「慈悲と誠実」。外交官だった母親とともにインドで暮らした体験から学んだガンディーの「非暴力不服従」の思想をはじめ、さまざまな仏教の実践者や研究者の事績も紹介されている。

スーチーさんは 1945 年 6 月 19 日生まれの喜寿。誕生日が同じである縁もあって、彼女の動静をいつも気にしてきた。彼女たちの闘いが勝利の日を迎える日を願ってやまない。

（高尾 義彦）

◆2022 年 08 月 01 日

ミャンマー国軍「非常事態宣言」を再延長 国民は「軍政打倒」の決意新たに

ミャンマー国軍はクーデターから 1 年半にあたる 7 月 31 日、クーデター直後に発令した「非常事態宣言」をさらに 6 か月延長した。一方、多くの国民がこの日全土で、「軍独裁制を打倒するまで戦う」と誓いを新たにし、東京都内では民主派の国民統一政府（NUG）駐日代表事務所が開設された。Radio Free Asia などの報道をミャンマー・ジャポンが伝えた。

国軍は 2021 年 2 月 1 日、アウンサンスーチー国家顧問兼外相らを拘束、彼女が率いる国民民主連盟（NLD）政権から権力を奪取した。国軍は非常事態宣言を出し、ミンアウンフライン総司令官に立法、司法、行政の国家権力が委譲された。国軍は彼を議長に軍幹部 11 人で構成する「連邦行政評議会」を設置、軍事政権を始動させた。

国軍はその 1 年後の 2022 年 1 月 31 日に非常事態宣言を 6 か月延長し、今回 2 回目となる延長を決定した。2008 年憲法の規定により軍評議会による統治は 2023 年 1 月 31 日に終了し、その後 6 か月以内に総選挙が行われ、選挙に勝利した政党に政権が委譲される。

政治評論家は「次回の総選挙では国軍にとって都合の良い政党が勝利し、国軍関係者が大統領となるだろう。つまり、ミンアウンフライン総司令官が大統領になると予想される」とコメントした。

民主派勢力による国民統一政府（NUG）中央委員会は「2023 年に総選挙を強行に実施しても政治的な問題解決にはならず、国内紛争をさらに長引かせる。違法なことや不正を助長するだけだ」と発表している。

また、東京都内に開設された NUG 駐日代表事務所、駐日代表のソーバラテイン氏は「日本政府と NUG の架け橋として正しい情報を発信するとともに、外交政策を実施していきたい」と抱負を語った。

軍評議会による 4 人の死刑執行については「犯罪であり強く非難する」とし、またヤンゴンで日本人が拘束されたことについては「ミャンマーでは今、民主化運動やメディアが取材するだけで逮捕される異常な国だ。拘束された日本人は一日も早く解放して欲しいし、日本政府は毅然として対応して頂きたい」とコメントした。

挨拶に立ったミャンマーの民主化を支援する議員連盟会長の中川正春衆議院議員は「クーデター後のミャンマー情勢はさらに悪化しており、継続する日本政府の ODA を調査する必要がある。また、国内避難民を対象としたクロスボーダーのスキームで人道支援を実施する予定だ」と述べた。

対ミャンマー外交でも国民不在の安倍路線

「独自パイプ」は「まず国軍ありき」

宇崎 真

つくづく思うのだが日本の政治はおかしい。来月には安倍元首相の国葬を催すという。岸田首相は「民主主義の危機への断固たる姿勢を示す」ための国葬だという。民主主義の危機を推し進めたのはまさに安倍政権そのものだったのではないか。外交は内政の延長である。国民の目が届きにくい分野であるため、それをいいことにより国民不在の外交がまかり通っている。その典型の一つがミャンマーに表れている。

国葬は冗談にしか思えない。そもそも安倍元首相は民主主義の大前提の「三権分立」を全く理解していなかった。行政権の長と立法権の長の区別も明確に認識していなかった。民主主義国の首相としては本来失格だし、「私は立法の長として」と国会で発言したその一言だけでも辞任に値したはずだ。

そして嘘つくことを恥じない政治をひろめた執政であった。それは言葉にとどまらず公文書の隠匿、改竄、勝手な処分、全面黒塗りの「公開」にその姿勢が顕著に表れている。それは民主主義の大原則「主権在民」の決定的な軽視、無視からくるものだろう。短命政権だった菅前首相、岸田現首相もその「安倍路線」に乗った政治を継続している。

▽「独自パイプ」は丸ごと安倍人事

今日8月1日はミャンマー国軍によるクーデター一年半にあたる。事あるごとに日本政府はミャンマーに対する「独自のパイプ」の意義を強調してきた。石油パイプラインと違って目視できない「パイプ」の実体は一体になのか。筆者の観測ではどうやら次の三本であるらしい。一つは「日本ミャンマー協会」（渡邊秀央会長）を軸とする経済関係、二つに日本財団会長の笹川陽平氏の国軍と少数民族武装勢力との和平交渉の政治的コーディネート、三つにビルマ語達者な丸山市郎駐ミャンマー特命全権大使のミャンマー政府との直接対話による交渉力。これらはいずれも安倍内閣時代の「官邸人事」である。

まず三つ目の丸山大使であるが、外務省の慣例を踏襲せずに大使館内のノンキャリアからの抜擢であり当時は波紋を呼んだ人事であった（2018年3月）。渡邊会長は「2013年、当時の安倍首相と麻生副総理と話し合って今後ミャンマー国軍との交流は私がや

ることになった」と明言している（21年8月朝日新聞との一問一答）。笹川陽平日本財団会長の場合も2013年2月に安倍首相から「ミャンマー国民和解担当日本政府代表」の任命を受けている。つまり丸ごと安倍人事だったのである。

2013年にどのような出来事があったかをみておくのは興味深い。「アベノミクス」始動で金融緩和、財政出動、成長戦略の「三本の矢」。

参院選挙で自民圧勝、両院の「ねじれ」解消、消費増税を閣議決定、福島第一原発の汚染水流出、東京オリンピック・パラリンピック開催決定、中国・韓国との関係悪化、特定秘密保護法成立などがあった。つまり国会での安定多数という政治的基盤を濫用し、権力の私物化、なりふり構わぬ国民不在の内外政治という「安倍路線」を本格化した時期とみていい。

▽米日軍事同盟強化のための

「自由で開かれたインド太平洋構想」

その安倍政権が提唱した「自由で開かれたインド太平洋構想」にトランプ政権が公式に同調した（2017年11月の米大統領演説）ことで、「日本外交は長らく欠いていた大きな指針を得た」と日本政府内は沸き立ったという。日本のミャンマー外交の位置づけはその「構想」を抜きにして語れないのだ。

当初その「構想」は「インド太平洋ダイヤモンド戦略」と名付けられた。米日豪印の四か国を結ぶと菱形となる。それをダイヤモンドに見立てたわけである。米国のどこと結ぶかというワシントンではなくハワイだという。何故ならハワイに米軍の統合司令部が置かれているからである。つまり発想の源はあくまで軍事構想だったのである。「戦略」とするといかにも軍事色が強くその広大な地域の関係国の警戒と反発を引き起こすというので耳ざわりのよい「構想」という名称に変えたという経過がある。

だがその地域への影響力を急速に高めている中国の「軍事膨張」をいかに阻止するかがメインテーマであることに変わりはない。中国がインド洋に面した石油港と天然ガス・石油パイプラインを完成させたのが2013年なのである。中国はミャンマーに軍港を建設するのではないかと推測も流れた。ミャンマー国軍は中国との関係を緊密化していった。その

動きに対抗してティラワ経済特区が渡邊会長らの主導で突貫工事、完成が 2014 年である。

国際的経済力に比して外交力が振るわない日本の政府、外務省が初めて手にした「日本提唱に米国が合流」という「金科玉条」は手放すわけにいかない。トランプ前大統領は安倍元首相の顔をたてつつその「構想」が「米日軍事同盟の強化」に役立つとみた。ホルムズ海峡への「有志連合」への日本の軍事的合流を期待した。2018 年米国太平洋軍をインド太平洋軍に改称、日本の海上自衛隊は 2017 年以来インド太平洋派遣訓練を続ける。南シナ海では米空母「ロナルドレーガン」との共同訓練、インド洋では米日豪仏の共同訓練、インド軍との共同訓練を系統的に行っている。まさに「ダイヤモンド構想」の内実は軍

事先行、軍事強化のための「自由で開かれたインド太平洋」、実はまことに血なまぐさい戦略なのである。

本来軍事色の濃い「構想」であるからミャンマー国軍への中国、そしてロシアの影響を削ぎたい。だが軍事援助は不可、となればそれ以外の関係強化はどうか。国軍将兵の日本への招待を開始（2014 から毎年約 10 名）、国軍系の企業群との提携強化となる。つまり日本の対ミャンマー「独自パイプ」とはまさに「まず国軍ありき」なのである。国民に正当に選ばれた民主政府とのパイプは二の次であって国軍とのパイプこそ一義的意味をもっているのである。（つづく）



ミャンマー国軍を守っていると感じる

日本政府関係断つて

国軍によるクーデターから一年半がたつミャンマーでは、民主化を求める多くの国民が今も国軍によって命や家を奪われています。そうした国軍と強い関係を持ち続ける日本政府に対して、「ミャンマー人から見ると国軍を守っているように感じる。国軍に対してしっかりとした態度を示すべきだ」と訴える在日ミャンマー人がいます。

(小林圭子)

ウィンチョウさん(57) 民主化を求める学生運動に参加
京都杉並区は、1980年代 していました。軍による弾圧か
のミャンマー(当時ビルマ)で 89年に来日。日本へ来

在日ミャンマー人ウィンチョウさん(57)

何千人もの国民
殺されてるのに

日本政府は、安倍晋三元首相
の国葬への招待となる通報をミ

てからも、日本の国会議員など
にミャンマーの民主化のための
支援を訴える活動を続けてきま
した。



■民主化運動の歴史

- 1988年 全国的な民主化要求デモにより政権が崩壊。国軍がデモを鎮圧し政権を掌握。
- 90年 総選挙でアウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が圧勝。政府は政権移譲を拒否し弾圧強化。
- 2015年 総選挙でNLDが大勝。翌年、NLDによる新政権が発足。
- 20年11月 総選挙でNLDが再び大勝。
- 21年2月 国軍がクーデター。

(外務省HPなどから作成)

おかしい政治にはもっと声を

ミャンマークーデターの被害 同国の人口は5380万人(2021年、国連統計)。クーデター以降の国内避難民は約77万人、国外難民は約4万人(7月4日時点、国連難民高等弁務官事務所)、現地の人権団体によると死者は2142人(8月1日時点)に上ります。

ミャンマーに送っています。「軍を呼ぶことになりありません。安倍元首相も殺されたが、ミャンマーでは何千人もの民主化を求める国民が殺されている」と怒りをにじませます。

日本政府は先月、ミャンマー国軍から新たに留学生4人を防衛大学校などに受け入れました。「日本人がミャンマー人を殺しているよと教えているの?」と思ってしまう。留学生を今すぐ帰すべきだ」と訴えます。

ミャンマーでは、民主活動家4人の死刑が先月末、クーデター以降初めて執行されました。国民の軍への反発は大きく、ウィンチョウさんは内戦がエスカレートすることを危惧しています。「内戦が大きくなれば、難民や死者が増える。国軍はいろんな村を襲い、家を焼き民衆を殺し、家畜を奪っていく。今はコメを作る時期なのに、作り手や家畜がいなくなれば、来年のコメはどうするのか」と心配しています。

いまのままで信用が失われる

日本政府が、国軍の利益につながる既存のODA(政府開発援助)を継続していることに「今やるべきは国軍の政治を終わらせること。その後、経済はいくらでも立て直して」と強調します。

「政府がおかしなことをしていたらそれを変えるのが選挙。自分の一票がどれだけの重みがあるか。私は初めての投票で涙が出た。私たちは民主主義を求めずと運動してきた。民主主義の権利を持つ日本人は、もっと政治に関心をもち、声を上げてほしい」

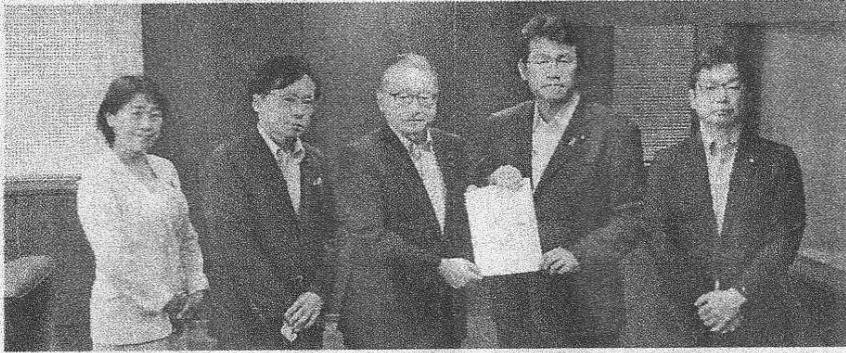
ミャンマー

軍政強く非難せよ

超党派議連 外務省に要請

井上氏が参加

超党派の国会議員で



つくる「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」は4日、外務省を訪れ、先月27日に同議連総会で議決した「ミャンマー国軍／軍政による民主活動家等4名の死刑執行を最大級の怒りをもって批判する声明」を手渡し、ミャンマー軍政に対する日本政府のより強い対応を要請しました。

三宅外務政務官（右から2人目）に声明を手渡す井上議員（左から2人目）ら議連メンバー4日、外務省

「議員連盟」はまた、ヤンゴン市で治安当局に拘束された日本人ジャーナリスト・久保田徹氏の早期解放への努力を強く求めました。三宅伸吾・外務政務官が応対し、日本共産党の井上哲士参院議員が参加しました。

議連声明は、ミャンマー軍政／国軍による4名の民主活動家の死刑執行を最大限の怒りをもって非難すること、今もなお市民への武力・暴力行使、空爆や焼き討ち、殺戮（さつりく）行為が繰り返されており、日本政府は一刻も早くミャンマー軍政の人権蹂躪（じゅうりゃく）（じゅうりん）が停止されるよ

う強力な制裁・圧力をただちに行使することを強く求めています。

井上氏は「国軍からの留学受け入れ拒否を国会質疑でも繰り返し求めてきた。今年度の受け入れ直後に国軍は死刑を執行した。国軍容認になる受け入れは直ちに中止すべきだ」と政府対応の転換を求めました。

三宅政務官は「大臣にも伝え、外務省として何ができるか検討したい。拘束邦人ジャーナリストについては、当局に対し面会を求めている」としました。

2022年8月9日 しんぶん赤旗